

県立橋本体育館の自動販売機設置業者募集要項（福祉団体向け）

県立橋本体育館に設置する飲料用自動販売機（以下「自販機」という。）の設置事業者（橋本市内に事務所を置き、障がい者就労支援を行っている社会福祉団体、社会福祉法人、NPO法人）を募集しますので、募集に参加される方は、この募集要項をよく読み、次の事項をご承知の上、お申込み下さい。

1. 募集物件概要

| 物件番号 | 設置カ所 | 台数 | 販売品目 | 設置期間 | 設置スペース |
|------|--------|----|-----------------|------|----------------------|
| ① | 2F 休憩室 | 1台 | 清涼飲料 (缶、ペット) | 通 年 | 1台あたり 750×1300 以内 |
| ② | 1F 武道室 | 1台 | 清涼飲料 (缶、ペット) | 通 年 | 1台あたり 750×1300 以内 |



2. [設置場所詳細（別紙）](#)

3. 自動販売機設置条件等

（1）使用料等

①使用許可期間

設置許可の期間は、令和7年4月1日から令和12年3月31日までとします。

②使用料等費用負担

ア 電気料・設置使用料

電気料は、設置事業者の負担で子メーターを設置し、実費相当額を財団に支払うものとします。

設置使用料は、橋本市自動販売機設置基準及び管理に関する要綱第9条の規定に基づき財団に支払うものとします。

イ 設置費・維持費

設置及び維持管理にかかる全ての費用は、設置事業者負担とします。

ウ 原状回復費用

設置期間終了後、原状回復にかかる費用は、設置事業者の負担とします。

エ ごみ回収について

毎月回収することとします。

(2) 自販機本体

- ①バリアフリー自動販売機であること。
- ②デザインは、公序良俗に反しないものとし、著しく華美なもの等でないこと。
- ③省エネタイプ の機種であること。
- ④ノンフロンまたは代替フロン対応機種であること。
- ⑤水道の接続を伴う自動販売機は設置できません。

(3) 販売

- ①販売品は、清涼飲料水とすること。(酒類、それに類似した飲料を除く)
- ②販売価格は、標準販売価格(定価)以下とすること。

(4) 使用上の制限並びに維持管理責任等

- ①自動販売機を第三者に譲渡又は転貸してはならない。
- ②商品補充、金銭管理など自動販売機の維持管理については、設置事業者が行うこと。
また、常に商品の賞味期限に注意するとともに、売り切れ商品がないよう努めること。
- ③自動販売機に併設して、原則として自動販売機 1 台につき回収ボックス 1 個を設置するとともに 設置事業者の責任で適切に回収・処分すること。
- ④衛生管理及び感染症対策については、関係法令等を遵守するとともに徹底を図ること。
- ⑤自動販売機を設置するにあたっては、転倒防止「自動販売機の据付基準」(JIS 規格)及び「自動販売機据付基準マニュアル」(日本自動販売機工業会作成)を遵守した措置を講じるものとし、据付面を十分に確認したうえで、「安全設置」すること。
- ⑥その他使用上の制限並びに維持管理責任等については、関係法令等を遵守すること。

4. 応募資格要件

(1) 次に掲げる法人が応募することができます。

- ①橋本市内に事務所を置き、障がい者就労支援を行っている
社会福祉団体、社会福祉法人、NPO 法人




(2) 前項に掲げる法人等が次の各号に該当する場合は、応募資格を有しません。

- ①自動販売機の設置業務において、1 年以上の運営経験を有していないもの。
- ②団体の役員に破産者及び禁固以上の刑に処せられている者がいること
- ③地方自治法施行令第 167 条の 4 に規定するもの
- ④会社更生法、民事再生法等に基づく更正又は再生手続きを行っているもの
- ⑤市町村民税を滞納しているもの
- ⑥橋本市から指名停止措置又は暴力団等排除措置等を受けているもの
- ⑦橋本市並びに当財団が実施した設置事業者の公募において、使用許可後、正当な理由なく辞退し、もしくは使用許可を取り消され又は虚偽の申告をしたもの

5. 応募書類等

(1) 応募書類

応募にあたっては、次の書類を提出してください。

| | |
|---|---|
| ① 応募申込書 | 様式第1号  |
| ② 誓約書 | 様式第2号  |
| ③ 販売計画書 | 様式第3号  |
| ④ 財務状況を明らかにする書類（直近2事業年度分） 貸借対照表及び損益計算書またはこれらに類する書類 | 任意様式 |
| ⑤ 納税証明書（29年度分）又は完納証明書 市税、法人税、消費税並びに地方消費税等を滞納していないことの証明書 | 当該様式 |
| ⑥ その他資格要件を証明する書類等（登記簿謄本、発行後3ヶ月以内のもの とします。） 当該法人の登記簿謄本、定款、規約、会社概要等 | 当該様式、任意様式 |

(2) 応募申込受付完了書類の送付

応募申込受付後、「応募申込書の写し（受付印を押印したもの）」を送付します。

(3) 留意事項

- ① 応募書類は、日本工業規格のA4の大きさとし、ただし、やむを得ないものについては、その他の規格の使用を認めることとします。
- ② 提出期間後の応募書類の再提出及び差し替えは原則として認めません。
- ③ 提出された応募書類は、設置事業者の選定以外には原則として使用しません。
- ④ 提出された応募書類は、選定事務に必要な範囲で複製を作成することがあります。
- ⑤ 必要と認める場合には、追加資料を求めることがあります。
- ⑥ 応募書類の提出にかかる経費は、すべて応募者の負担とします。
- ⑦ やむを得ない理由により、応募申込を行った後、応募を辞退することが明らかになった場合は、選定日の前日までに[辞退届（様式第4号）](#)を提出して下さい。



- ⑧ 提出された応募書類は返却しません。
- ⑨ 提出された書類の著作権は、作成団体に帰属します。ただし、設置事業者公募に関する公表等に必要な場合は、その提出書類の全部又は一部を使用することができるものとします。

6. 応募申込手続

応募申込手続等のスケジュールは次のとおりです。

| | |
|-----------------|---------------------------|
| ①募集要項の配布 | 令和7年1月27日（月）～令和7年2月14日（金） |
| ②募集要項等に関する質問の受付 | 令和7年1月29日（水）～令和7年2月14日（金） |
| ③質問に対する回答 | 令和7年2月17日（月）まで随時回答 |
| ④応募書類の受付 | 令和7年2月21日（金）午後5時まで |
| ⑤設置予定事業者の選定 | 令和7年2月28日（金） |
| ⑥協定書の締結 | 選定後早々に |
| ⑦設置事業者による事業開始 | 令和7年4月2日（水） |

（1）応募スケジュールの具体的内容

①募集要項の配布

- i) 期 間 令和7年1月27日（月）～令和7年2月14日（金）（火曜日除く）
- ii) 時 間 午前9時から午後5時まで
- iii) 場 所 県立橋本体育館（橋本市北馬場455）

②質問の受付

募集要項その他配布資料に関する質問を次のとおり受け付けます。

- i) 期 間 令和7年1月29日（水）～令和7年2月14日（金）（火曜日除く）
- ii) 方 法 [質問書（様式第5号）](#) に記入のうえ、持参、郵送、電子メール、FAX 等で提出のこと。なお、到着確認を電話により必ず行うこと。



③ 質問に対する回答

令和7年2月17日（月）まで質問者に随時回答。

④応募書類の受付

次のとおり受付します。

- i) 期 間 令和7年2月21日（金）（火曜日除く）
- ii) 受付時間 午前9時から午後5時まで
- iii) 方 法 県立橋本体育館まで持参又は書留郵便（締切日当日必着）にて提出して下さい。
（電子メール、ファクシミリでの提出は認めません。）

〒648-0061 和歌山県橋本市北馬場455

電 話 0736-32-9660

FAX 0736-32-9650

（2）設置予定事業者の選定

- i) 選考方法 提出された書類を審査した上、1物件に2者以上の申込がある場合は、くじにより設置予定事業者を決定

(3) 無効又は失格

次の事項に該当する場合は、無効又は失格となることがあります。

- ①応募方法の提出方法、提出先、提出期限などが守られなかったとき
- ②記載すべき事項の全部又は一部が記載されていないもの
- ③提出書類に記載すべき事項以外の内容が記載されているもの
- ④提出書類に虚偽の内容が記載されているもの
- ⑤本件の関係者に対し不当な接触等が認められるとき
- ⑥その他、本要項に定める条件等を満たしていない場合など不相当と認められるもの

7. 協定書の締結等

(1) 協定書の締結

設置予定事業者は、自動販売機設置に関する細目について財団と協議し、協定書の締結を行います。

(2) 協定書締結の解除

次の事項に該当する場合は、設置事業者との協定書の締結を解除するものとします。

なお、締結の解除に伴う自動販売機撤去等に関する一切の費用は、設置事業者の負担とします。

- ①協定書の締結後、当該使用許可の履行期間中に、橋本市から指名停止措置又暴力団等排除措置等を受けた場合
- ②その他設置事業者が本件使用の相手方として不相当と認められる場合
- ③当財団が設置期間内に和歌山県立体育館管理運営業務委託の解除をうけた場合

8. 問い合わせ先

〒648-0061

和歌山県橋本市北馬場455 県立橋本体育館

公益財団法人橋本市文化スポーツ振興公社 担当/木下

TEL 0736-32-9660 FAX 0736-32-9650

E-mail hashi-tai@coral.cypress.ne.jp